

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

- ・ 交付決定額 1,502,872,000円
- ・ 事業充当額 1,502,872,000円

(単位:円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要 (金額は予算額)	事業費決算	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果 (検証)
1	共通商品券普及促進事業 (春・秋プレミアム付き商品券発行)	商業・もの づくり課	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰による急速な消費の冷え込みを踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率を春10%、秋20%付与した商品券事業を実施する。 プレミアム分 春400,000千円×10%=40,000千円 秋600,000千円×20%=120,000千円 事務費46,770千円	195,925,925	140,179,000	(成果) 【春】販売冊数：37,642冊 販売率：94.11% 回収率：99.59% 【秋】販売冊数：57,315冊 販売率：93.68% 回収率：99.55% (実績) 【春】プレミアム分：37,489,045円 事務費：18,503,253円 【秋】プレミアム分：114,116,083円 事務費：25,817,544円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた中小小売・商店街への消費活性化につながった。 また、秋季はプレミアム率を引き上げたことで、より多くの商店街利用に寄与した。
2	キャッシュ決済ポイント還元 事業	商業・もの づくり課	コロナ禍においてエネルギー価格や物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ区民生活を支援するとともに地域経済の回復を図る。 キャッシュレス事業者4社 (aupay、d払い、PayPay、楽天ペイ) ・ポイント還元分500,000千円 ・決済手数料34,650千円 ・広報経費20,350千円 ・事務費37,807千円 (うち都補助 377,000千円)	430,951,981	150,000,000	(成果) 1,851,834,745円分が区内の中小店舗の売り上げにつながり、370,366,949円分が消費者に還元された。 (実績) ・ポイント還元費：370,366,949円 ・ポイント利用手数料：11,407,302円 ・営業管理費：1,140,730円 ・運営業務委託費：48,037,000円 (うち都補助 280,714,000円)	区内中小店舗を対象に20%のポイント還元を実施したことにより、区民生活の支援や中小店舗の消費活性化につながった。
3	物価高騰に伴う学校給食費 補助事業	学務課	コロナ禍における物価高騰により、学校給食の食材費が高騰していることを踏まえ、区立学校の給食水準を維持するため、給食費の一部を区が負担することで保護者から徴収する給食費を据え置く。 ・小学生@15×125食×17,500人=32,813千円 ・中学生@20×125食×5,200人=13,000千円	46,053,946	46,000,000	(成果) 学校には補助金額分の飲用牛乳を購入する方法で補助事業を実施した。学校は浮いた飲用牛乳代金を物価高騰した給食用物資代金に充て給食の水準を維持した。 (実績) 飲用牛乳購入 ・小学校 584,441本 33,914,174円 ・中学校 209,204本 12,139,772円	保護者から物価高騰分の給食費を追加徴収することなく、学校給食摂取基準の確保と物価高騰前と同程度の品目数を維持した給食提供に寄与した。
4	新型コロナウイルス感染症 対応特別助成	商業・もの づくり課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業に対し、感染症対策や前向きな投資を行いながら販路拡大に取り組む経費の一部を助成する。 対象：区内中小企業 上限：20万円	100,406,000	100,000,000	(成果) 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた区内中小企業に対して、その対策を図るためもしくは危機を乗り越えるための前向きな投資にかかる経費の一部を区が助成することで、事業継続の支援を実施した。 (実績) ・助成金 599件 100,406,000円	アクリル板および空気清浄機など感染防止のための感染症対策経費だけでなく、チラシ作成費やホームページ構築費など、区内中小企業の販路拡大支援策に寄与した。
5	中小企業事業資金融資あ っせん	商業・もの づくり課	融資あっせんを通じて緊急的な資金援助を行うことで区内中小企業を支援する。(経営変化対策資金2022・2021・2020分および原油価格・物価高騰対応資金) ・信用保証料補助金 ・利子補給金 対象：区内中小企業	869,947,848	495,282,000	(成果) 緊急資金「経営変化対策資金2022」や補正予算で「原油価格・物価高騰対応資金」を新設するなど、信用保証料の全額補助や利子補給補助(3年目まで1.6%、4年目以降1.4%)を実施することで、区内中小企業の資金調達支援を行った。 (実績) ・信用保証料 1,290件 321,350,954円 ・利子補給金 50,232件 548,596,894円	緊急資金「経営変化対策資金2021」、「経営変化対策資金2022」、「原油価格・物価高騰対応資金」は1,333件と全体実行額の約60%を占めるなど、多くの区内中小企業の資金調達に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

- ・ 交付決定額 1,502,872,000円
- ・ 事業充当額 1,502,872,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）															
6	子育て世帯サポート事業	子ども家庭 支援セン ター	<p>コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として区内共通商品券を配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内共通商品券@20,000×21,300人=426,000千円 ・ 事務費18,383千円（人材派遣を含む委託経費） うち人材派遣費等分11,783千円 <p>対象：1歳～6歳（就学前）の子どもを育てる世帯</p>	399,800,550	282,671,000	<p>（成果） 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた1歳から就学前の児童を養育している家庭に対し、児童ひとりにつき2万円の区内共通商品券を配布し、育児支援ならびに区内商店への支援を行った。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発送件数 20,096件 ※その他、転入時に案内チラシを配布した。 ・ 助成申請件数 19,344件 386,880,000円 ・ 事務費（封入発送委託・人材派遣他）12,920,550円 	光熱費や食料品が高騰するなか、子育て世帯へ区内共通商品券の配布を行うことにより、各所商店での利用が進み、子育て支援のほか、消費活性化へ繋がった。															
7	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金	障害者支援課	<p>コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所に対して電気・ガス料金の価格上昇分を支援する。</p> <p>入所系・通所系の事業所 @40,000×271人+@20,000×1,172人=34,280,000円 （上記以外に都補助事業） 訪問系・相談系の事業所 @42×120日×760人=3,830,400円</p> <p>対象：区内障害福祉サービス事業所</p>	33,721,840	20,000,000	<p>（成果） 下記のとおり区内事業所に対し支援金を支給した。</p> <p>113事業所 58法人 予算執行率 88.4% 法人申請率 76.3%</p> <p>（実績） 物価高騰対策支援金</p> <table border="0"> <tr> <td>入所・入居系サービス</td> <td>9,973,333円</td> </tr> <tr> <td>通所系サービス</td> <td>20,366,667円</td> </tr> <tr> <td>訪問系・相談系の事業所</td> <td>3,381,840円</td> </tr> </table>	入所・入居系サービス	9,973,333円	通所系サービス	20,366,667円	訪問系・相談系の事業所	3,381,840円	電気・ガス等の物価高騰の影響を受けた区内障害福祉サービス事業所を運営する事業者に対し、支援金を交付することで事業者の経済的負担を軽減し、安定的な介護サービスの提供が継続できた。									
入所・入居系サービス	9,973,333円																					
通所系サービス	20,366,667円																					
訪問系・相談系の事業所	3,381,840円																					
8	介護サービス事業所物価高騰対策支援金	高齢者福祉課	<p>コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対して電気・ガス料金の価格上昇分を支援する。</p> <p>入所系・通所系の事業所 @40,000×2,558人+@20,000×1,881人=139,940,000</p> <p>対象：区内介護サービス事業所</p>	137,620,000	137,500,000	<p>（成果） 下記のとおり区内事業所に対し支援金を支給した。</p> <p>117事業所 58法人 予算執行率 98.3% 法人申請率 81.6%</p> <p>（実績） 物価高騰対策支援金</p> <table border="0"> <tr> <td>入所・入居系サービス</td> <td>100,800,000円</td> </tr> <tr> <td>通所系サービス</td> <td>36,820,000円</td> </tr> </table>	入所・入居系サービス	100,800,000円	通所系サービス	36,820,000円	電気・ガス等の物価高騰の影響を受けた区内介護サービス事業所を運営する事業者に対し、支援金を交付することで事業者の経済的負担を軽減し、安定的な介護サービスの提供が継続できた。											
入所・入居系サービス	100,800,000円																					
通所系サービス	36,820,000円																					
9	児童福祉施設物価高騰対策支援	保育支援課	<p>コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立保育所・幼稚園に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所@11,000×7,759人 ・ 幼稚園@5,500×3,080人 ・ 給食なし幼稚園@2,500×170人 うち都補助 68,201千円 <p>対象：区内私立保育所・幼稚園事業者</p>	105,729,500	15,000,000	<p>（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分について、下記のとおり区内保育施設等に対し区が支援金を支給することで、施設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図った。</p> <p>199施設 予算執行率 98.1% 申請率 97.1%</p> <p>（実績）</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 認可保育所</td> <td>98園</td> <td>74,129,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 地域型保育事業</td> <td>23園</td> <td>2,607,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 認証保育所</td> <td>24園</td> <td>8,371,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 認可外保育施設</td> <td>36園</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 幼稚園</td> <td>18園</td> <td>16,302,500円</td> </tr> </table>	・ 認可保育所	98園	74,129,000円	・ 地域型保育事業	23園	2,607,000円	・ 認証保育所	24園	8,371,000円	・ 認可外保育施設	36園	4,320,000円	・ 幼稚園	18園	16,302,500円	施設運営上必ず発生する光熱費および食材費等について、その価格高騰分を支援することで、保育施設等の安定的な運営に寄与した。
・ 認可保育所	98園	74,129,000円																				
・ 地域型保育事業	23園	2,607,000円																				
・ 認証保育所	24園	8,371,000円																				
・ 認可外保育施設	36園	4,320,000円																				
・ 幼稚園	18園	16,302,500円																				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・ 交付決定額 1,502,872,000円
 ・ 事業充当額 1,502,872,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
10	公衆浴場燃料費等補助	健康課	コロナ禍において電気・ガス価格高騰の影響を受ける区内公衆浴場に対し燃料費等補助を行う。（1事業者当たり10万円） @100,000円×12月×22事業者 対象：区内公衆浴場事業者	25,500,000	25,500,000	(成果) 区内公衆浴場事業者（22事業者）の申請に基づき、年度内に補助を行った。 (実績) @100,000円×12月×20事業者 24,000,000円 @100,000円×11月×1事業者 1,100,000円 @100,000円×4月×1事業者 400,000円 ※支援金の交付額は、営業を行った月数に100,000円を乗じて得た額である。	コロナ禍において電気・ガス価格高騰の影響を受ける区内公衆浴場の経営継続に寄与した。 なお、令和4年度中に廃業となった区内公衆浴場は無かった。
11	福祉タクシー等助成券交付対象者物価高騰対策支援	障害者支援課	コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受ける福祉タクシーおよび自動車燃料費助成対象者に区内共通商品券を給付する。（物価高騰分として一人当たりひと月500円分） ・商品券 @500×12月×4,500人 ・事務費 5,100,000（委託契約等） 対象：区民のうち心身障害者等（社会福祉協議会経由）	29,529,000	29,500,000	(成果) 対象者に対してガソリン価格高騰に対応し、上昇分として区内共通商品券を支給した。 配布人数 4,109人 予算執行率 91.9% (実績) ・商品券 @500×12月×4,109人=24,654,000 ・事務費 4,875,000	ガソリン代の高騰による都内タクシー運賃の値上げに対応すべく、福祉タクシー利用券または自動車燃料費助成券について、価格上昇分の助成額を増額することで、障害者の社会参加促進と経済的負担の軽減を図った。
12	商店街装飾灯維持支援金	商業・ものづくり課	コロナ禍において電気代高騰の影響を受ける商店街装飾灯の経費を一部助成する。 既存補助金である装飾灯維持管理経費の30%相当分 ・補助金 11,089,000円 対象：区内商店街	10,756,000	10,000,000	(成果) 区内の装飾灯を所有している82商店街に令和4年度装飾灯維持管理経費の30%を支援金として助成した。 (実績) ・10,756,000円（82商店街）	電気代が前年より約30%上昇していることから、商店街の財政的な負担軽減につながり、商店街に対する効果的な支援となった。
13	運送事業者等燃料費高騰対策支援金	商業・ものづくり課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける運送事業者へ支援金を給付する。（1事業者当たり10万円・20万円・40万円（売上高による）） ・支援金 @100,000×305社= 30,500,000 @200,000×630社=126,000,000 @400,000×165社= 66,000,000 ・事務費 8,620,000円（窓口業務委託等） 対象：区内運送事業者（中小企業のみ）	51,297,240	51,240,000	(成果) コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける運送事業者等へ支援金を給付することで、事業継続の支援を実施した。 (実績) ・支援金 308件 43,500,000円 ・事務費 窓口業務委託 3,300,000円 ・事務費 電子申請構築委託 4,497,240円	原油価格高騰による経営への影響が顕著であり、取引価格・サービス料金への転嫁が困難な区内運送事業者等（トラック・タクシー等事業者・屋形船事業者）に対し、支援金を給付することで、燃料費の負担を軽減し事業の継続を下支えに寄与した。
計				2,437,239,830	1,502,872,000		